

## 日本原における日米共同訓練に抗議する決議（案）

陸上自衛隊第8普通科連隊とアメリカ海兵隊の予備役部隊が、滋賀県饗庭野演習場を同時に使用して、ここ日本原駐屯地と演習場で共同訓練を強行した。さらにこの共同訓練と連動して日米両政府は、日本原駐屯地と演習場を日米地位協定第2条4項（b）に定める米軍使用の基地・演習場とすることを決定した。これは昨年の日米安保協議委員会で合意した日米同盟再編計画の具体化であり、断じて許すことができない。

この日米同盟再編計画は、アメリカの先制攻撃戦略の機動性をさらに高め、世界のいかなる場所にも迅速に出撃できる態勢をとるため、米軍の統合作戦司令部を神奈川県座間基地に新設し、岩国へ米艦載機部隊を移転するなど、在日米軍の編成を抜本的に改めるものである。同時にこの計画は、自衛隊を米軍の補完戦力とする軍事一体化をめざして「相互運用性の向上」や「共同の活動の増大」をはかり、「共同訓練」、「施設の共同使用」をすすめることを決定している。これは「長期戦時体制」に踏み込んだアメリカとの共通戦略のもとで、日米安保体制が地球規模の軍事同盟に変質したことを示し、この態勢の中で日本原は、1965年に「専守防衛」の名のもとに駐屯地が開設された状況と全く異なり、アメリカの戦争に直結する危険な役割と機能を新たに果たすことになったといわなければならない。

日本原は、日露戦争直後から今日までおよそ100年の間、帝国陸軍の海外侵略にも、駐留占領軍の朝鮮戦争にも必要不可欠な軍事訓練・演習場とされてきた歴史を持っている。戦後60年を越えて平和の国際秩序をめざす巨大な流れが世界に広がっているいま、ここに至ってこの日本原を、新たに無期限の米軍使用につながる基地・演習場に変え、不測の事件・事故など深刻な基地被害をもたらす日米共同訓練の場所とした日米両政府に、私たちは断固として抗議し、その合意の撤回と破棄を強く要求する。

私たちは、自衛隊を海外に出し米軍と一体となって戦かわせるための日米同盟の改編に全身の怒りを込めて反対する。平和を望む圧倒的な国際世論にこたえて、郷土日本原が豊かな自然の恵みとなりわいの栄える土地となるように、全国のたたかいと連帯し、憲法改悪の策動を許さずその第9条を守り抜くことをここに表明し、決議するものである。

2006年2月26日

2・26日本原演習場日米共同訓練反対集会